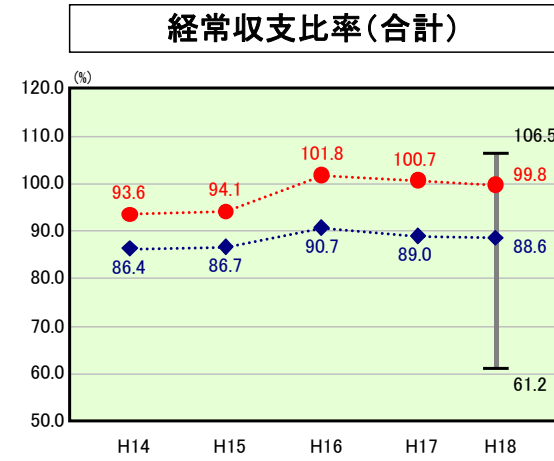


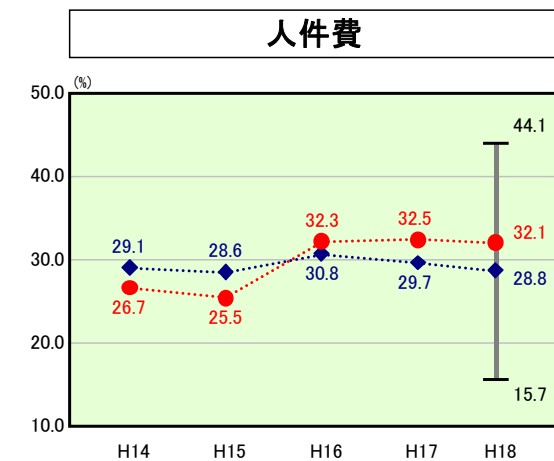
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

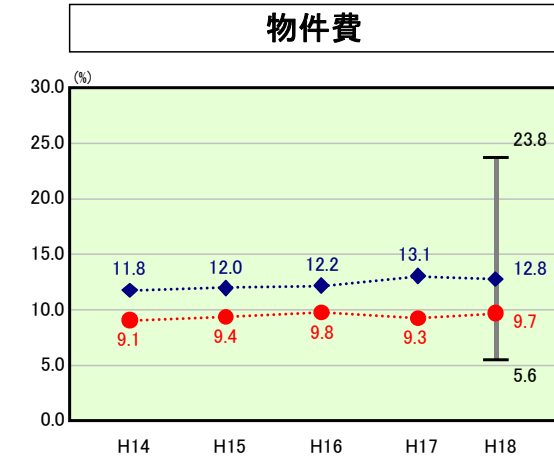


当該団体値	●	人口	10,339人(H19.3.31現在)
類似団体内平均値	◆	面積	8.04 km <sup>2</sup>
類似団体内最大値	┘	歳入総額	4,462,595千円
類似団体内最小値	└	歳出総額	4,274,117千円
		実質収支	188,478千円

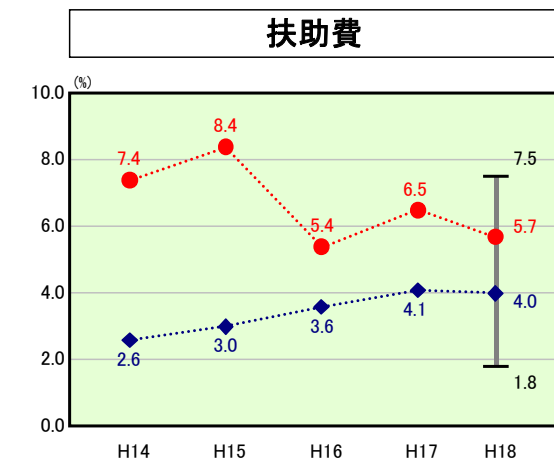
H18類似団体内順位  
65/69  
全国市町村平均  
90.3  
福岡県市町村平均  
92.9



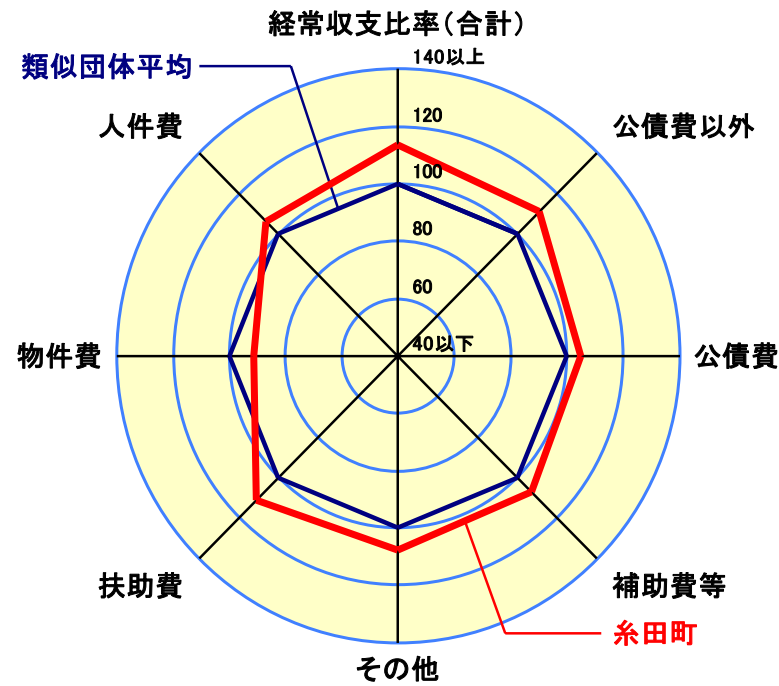
H18類似団体内順位  
55/69  
全国市町村平均  
28.2  
福岡県市町村平均  
24.6



H18類似団体内順位  
18/69  
全国市町村平均  
12.9  
福岡県市町村平均  
13.0



H18類似団体内順位  
57/69  
全国市町村平均  
8.6  
福岡県市町村平均  
10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
類似団体平均と比較すると経常収支比率は高くなっている。平成16年度に公立保育所の国庫補助事業が一般財源化となり人件費も一般財源となったため急激に上昇している。また、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っているため、それらの人件費を含めるとも高くなることとなる。平成18年2月に集中改革プランを策定し、総職員について、平成17年4月現在183人を平成22年4月に164人まで、10.4%の純減を目標としており、平成19年4月現在177人と3.3%の純減を達成している。

○物件費  
物件費について、類似団体平均を下回っている大きな要因は、公共施設の管理において直営が多くそれらの委託料の額が平均以下であるためです。今後は、指定管理者制度を推進する予定であるが、それにより物件費は上昇すると思われるがそれ以上の人件費等の削減を行い総合的な健全化に努めるとともに、その他の物件費については、委託料の一括発注等により、毎年度200万円の削減を目標として物件費の削減に努める。

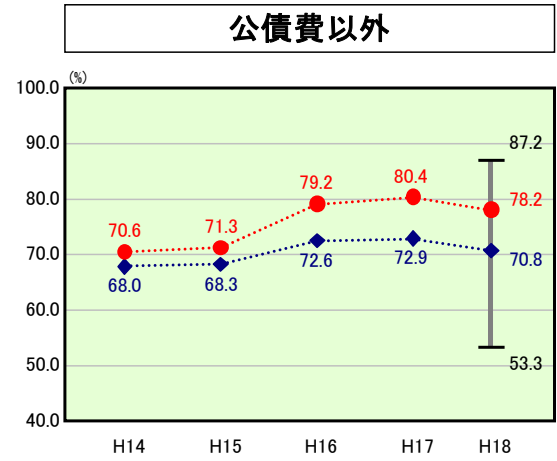
○扶助費  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。要因は、国庫補助事業による扶助費で人口1人当たりの決算額は、33,157円となっている。単独事業による敬老年金は廃止により削減を行っているが、補助事業に対しては町による削減は難しく、今後とも上昇傾向にある。

○補助費等  
補助費等については、町が補助をする各種団体への補助金が多額になっているためである。平成17年度にも補助金の見直しを行い削減をしたがまだ、類似団体平均を上回っている。今後も、補助金の見直しや廃止により削減を図る。

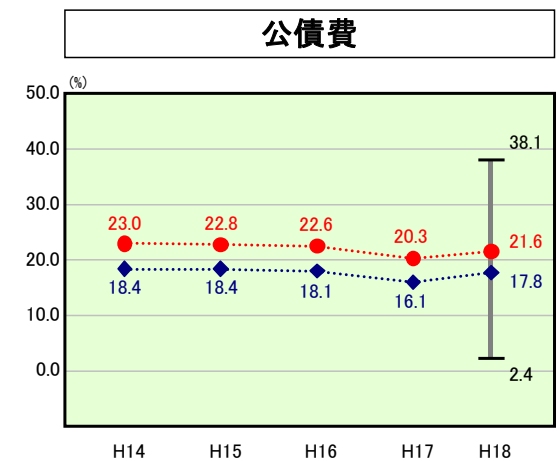
○公債費  
公債費が類似団体平均を上回っているのは、過去の制度事業による起債の発行が主な要因である。今後は年次計画による事業を計画的におこなって行くことにより償還額のピークは、平成21年度となりその後は減少していく見込である。

○その他  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の額が主な要因である。平成18年度末の糸田町の高齢化率は26.7%と高く、それに伴い増えてくる医療費等に対する特別会計への繰出金が多くなっている。今後は、予防事業に重点を置き住民の健康維持を推進するとともに医療費の減による繰出金の削減を図る。

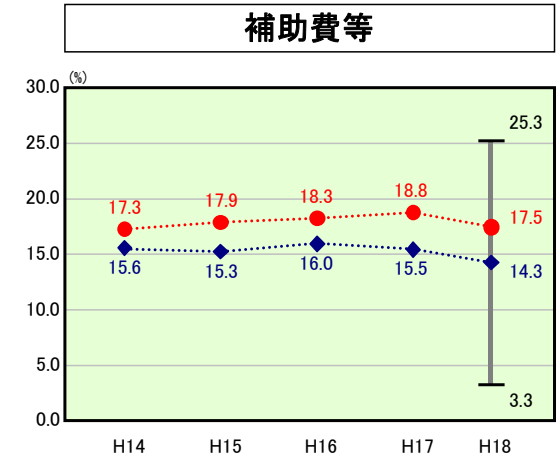
○普通建設事業費  
近年、事業を抑制してきたため、普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。今後も年次計画により実施することによりこの状態を維持していく。



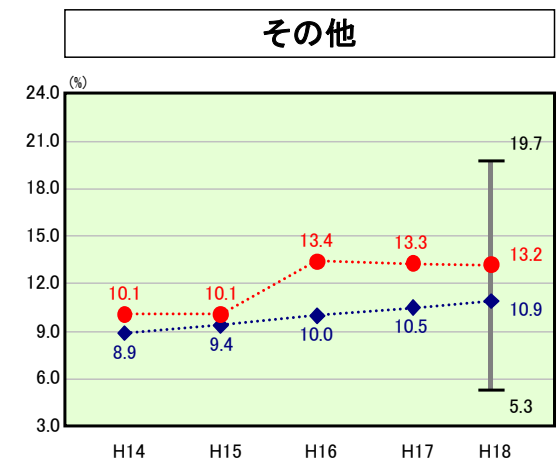
H18類似団体内順位  
59/69  
全国市町村平均  
70.5  
福岡県市町村平均  
70.2



H18類似団体内順位  
46/69  
全国市町村平均  
19.8  
福岡県市町村平均  
22.7



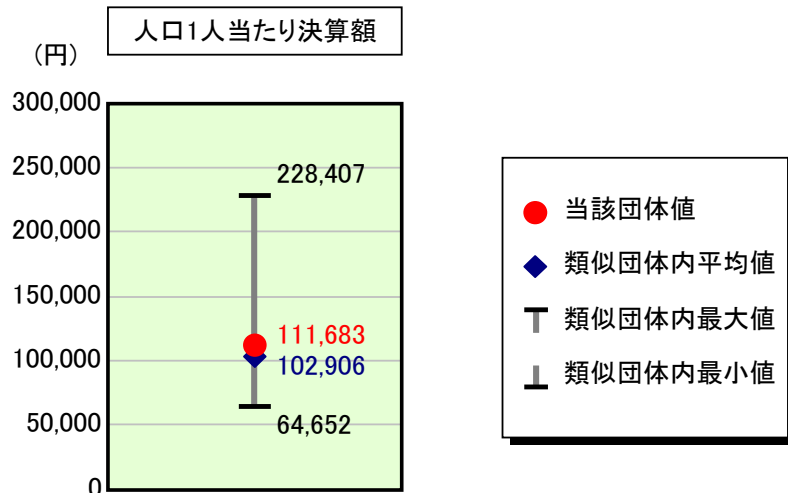
H18類似団体内順位  
50/69  
全国市町村平均  
10.2  
福岡県市町村平均  
11.8



H18類似団体内順位  
58/69  
全国市町村平均  
10.6  
福岡県市町村平均  
10.1

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



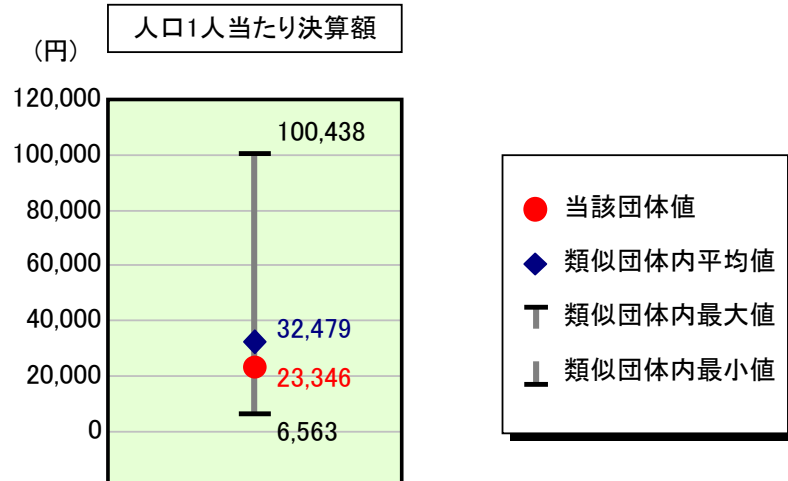
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	975,317	94,334	87,219	8.2
賃金(物件費)	45,868	4,436	6,080	▲ 27.0
一部事務組合負担金(補助費等)	115,925	11,212	12,118	▲ 7.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	65,594	6,344	398	1,494.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,822	2,304	3,306	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,315	998	1,876	▲ 46.8
▲退職金	▲ 82,146	▲ 7,945	▲ 8,092	▲ 1.8
合計	1,154,695	111,683	102,906	8.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.45	9.90	0.55
ラスパイレス指数	92.7	93.3	▲ 0.6

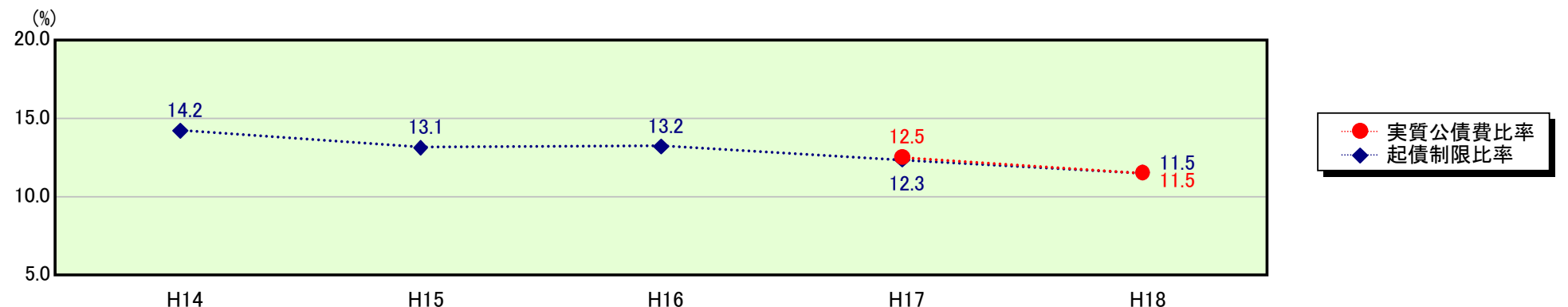
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

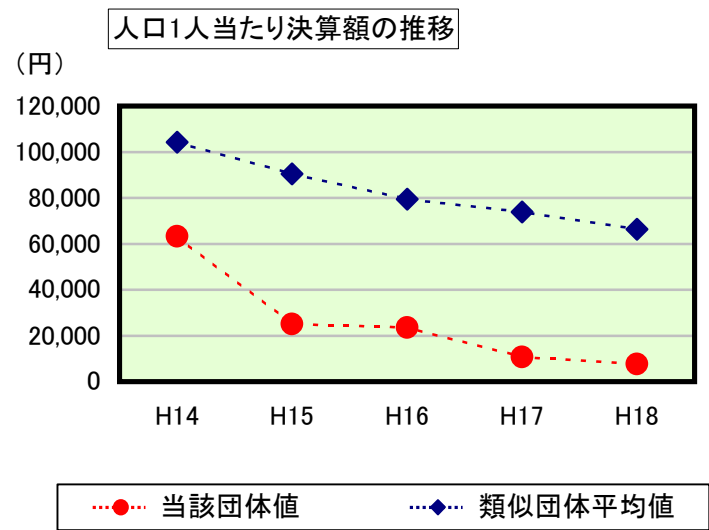
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	546,377	52,846	48,932	8.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	10,740	1,039	11,666	▲ 91.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,385	2,455	6,745	▲ 63.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	763	74	1,818	▲ 95.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 341,890	▲ 33,068	▲ 36,708	▲ 9.9
合計	241,375	23,346	32,479	▲ 28.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	686,758	63,272	48.5	104,296	▲ 1.4	49.9
うち単独分	460,524	42,429	75.4	62,059	▲ 0.4	75.8
H15	267,278	25,075	▲ 60.4	90,483	▲ 13.2	▲ 47.2
うち単独分	146,507	13,745	▲ 67.6	53,087	▲ 14.5	▲ 53.1
H16	249,300	23,590	▲ 5.9	79,422	▲ 12.2	6.3
うち単独分	163,343	15,456	12.4	49,130	▲ 7.5	19.9
H17	112,333	10,697	▲ 54.7	73,854	▲ 7.0	▲ 47.7
うち単独分	99,935	9,517	▲ 38.4	41,302	▲ 15.9	▲ 22.5
H18	79,635	7,702	▲ 28.0	66,287	▲ 10.2	▲ 17.8
うち単独分	71,876	6,952	▲ 27.0	36,581	▲ 11.4	▲ 15.6
過去5年間平均	279,061	26,067	▲ 20.1	82,868	▲ 8.8	▲ 11.3
うち単独分	188,437	17,620	▲ 9.0	48,432	▲ 9.9	0.9